



ポーツマス講和会議と小村外交 : 東アジアにおける日本の台頭と日米関係

箕原, 俊洋

(Citation)

神戸法学年報, 22:59-95

(Issue Date)

2006

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/E0032305>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0032305>



[研 究]

ポーツマス講和会議と小村外交

——東アジアにおける日本の台頭と日米関係——

簗 原 俊 洋

はじめに

日露戦争は、東アジアの二等国日本と欧州の大国ロシアが一戦を交えた重大な歴史的イベントであり、それは世界秩序に変動をもたらしたのみならず、日本外交上の大きな転換点ともなった。それゆえ、昨今、この戦争は「第0次世界大戦」として称されることもある¹。この戦争を契機に、日本は韓国を保護国とし、さらに南満州の支配権を手に入れて大陸への足がかりを確保し、帝国主義を基底とする外交政策を国策として定めた。すなわち、日本はアジアの一員としてではなく、列強の一員として東アジアにおける利権の争奪戦に参加する道を選んだのである。

日露の国力の差は一目瞭然であったが、日本は国家の命運を掛けてロシアに挑んだため、大方の予想に反してロシアは不利な戦いを強いられることになる²。陸戦では、1905年3月の奉天会戦での敗北によって極東ロシア軍は壊滅

1 その根拠については、簗原俊洋「日露戦争は世界大戦」『産経新聞』夕刊（2005年8月13日）を参照。

2 日露戦争の軍事的な側面については、谷壽夫『機密日露戦史』新装版（原書房、2004年）が詳しい。最近の研究としては、R.M. Connaughton, *The War of the Rising Sun and Tumbling Bear: A Military History of the Russo-Japanese War, 1904-5* (London: Routledge, 1988) がある。なお、戦争に至る経緯については、Ian Nish, *The Origins of the Russo-Japanese War* (London: Longman, 1985) を参照。他方、日本の視点からの古典的な研究としては、信夫清三郎・中山治一編『日露戦争史の研究』（河出書房新社、1959年）がある。

的な打撃を受け、日本は優勢な立場を確保した。しかしながら、ロシアにはバルチック艦隊がまだ手つかずのままとなっていた。老朽化した軍艦を中心とする艦隊であったとはいえ、数を武器に日本海軍を撃破して制海権さえ確保できれば、戦争の趨勢を逆転させる可能性は十分にあった。

他方の日本は、まだ戦う余力を残しているロシアとは対照的に、奉天会戦で勝利を収めながらも、もはや戦力の限界に到達していた。機関銃と塹壕・要塞を組み合わせた近代戦は、双方にとって激しい消耗戦となったが、工業力がより貧弱な日本にとって、長期戦となればなるほど、状況は不利となる一方であった。戦争を継続するために欠かせない弾薬などの軍事物資が底を着き始め、国内の工場はフル稼働していたものの、急増する需要を満たすことはできなかった³。こうした厳しい現実直面した結果、日本の政策決定者たちは次第に戦争の早期終結のみが国益を保全する唯一の選択であると感じるようになった。となれば、戦場において優位な状況を維持している今こそが、より有利な立場からロシアとの交渉に臨める機会であった。そのため、日本政府にとって講和の実現は急務となり、ここに至って日露戦争は外交の局面を迎えることになる。

しかし、和平を実現させるには、まずニコライ (Tsar Nicholas II) 皇帝の勝利への執念を打ち砕く必要があった。そのためには、バルチック艦隊を撃滅しなければならなかった。日本の命運を決するこの一大海戦は、5月27日に対馬海峡にて繰り広げられ、その結果、同艦隊は日本海軍によってほぼ壊滅させられたのである⁴。大敗北を喫したロシアは、この時点でようやく日本との和平を真剣に考えるようになり、講和への道が開かれることになった。

以上を踏まえ、本稿の目的は、次の5点にある。まず、第1に、日露戦争前の東アジアの国際政治を瞥見し、日露戦争へと至る過程を検証する。第2に、

3 日露戦争の概観は、古屋哲夫『日露戦争』（中央公論社、1966年）を参照。

4 バルチック艦隊の詳細については、大江志乃夫『バルチック艦隊』（中央公論社、1999年）、169 - 178頁を参照。

ポーツマス講和会議への道程を考察し、米国の影響を検討する。第3に、日本全権の小村寿太郎と彼の外交に言及しつつ、講和会議における日本の外交目標を検証する⁵。第4に、講和会議でのローズヴェルト（Theodore Roosevelt）大統領の役割を再評価し、彼をめぐる修正主義史観（陰謀論）を排す⁶。そして、第5に、巨視的な観点からポーツマス講和会議後の日米関係を考察し、その後の日米関係の変遷について検討する。

1) 日露戦争前における東アジアの国際政治

東アジアをめぐる日露戦争前の国際政治はどのようなものであったか。ある程度遡り、歴史の流れの中から開戦に至るまでの国際関係を検討することによって、日本が国家の存亡を賭けて戦ったこの戦争の意義がより深く理解できよう。

ペリー（Mathew C. Perry）による開国以来、安全保障の観点から日本にとって最も気がかりな存在が帝政ロシアであった。実際、国境をめぐる衝突は度々起きていたし、隣国日本にとってロシアの止まるところを知らない膨張政策は不気味であり、不安をかき立てるものであった⁷。しかし、こうした状況であったにもかかわらず、当時の日本は外交的に孤立した存在であり、これを是正するために1871年9月の日清修好条規が締結された。すなわち、日本の最初の外交政策はアジアの大国との連携を図るというものであった。だが、列強によってもたらされた清国の弱体化は目を見張るものがあり、やがてそれは日清協調

5 ポーツマス講和会議における米露関係については、次を参照。Norman E. Saul, “The Kittery Peace,” in John W. Steinberg et al. eds., *The Russo-Japanese War in Global Perspective* (Leiden: Brill, 2005), pp. 485-507. なお、これを踏まえて、本稿では同会議をめぐる日米関係に焦点を当てることにする。

6 この歴史観が広められた契機に、2004年夏にNHKによって放映された歴史ドキュメンタリー番組がある。日本放送協会『そのとき歴史が動いた』第182回、2004年6月16日放映。

7 池井優『日本外交史概説・第3訂』（慶應義塾大学出版会、1997年）、34頁。

という政策そのものを形骸化させる。くわえて、あくまでも日本が主導権を握る日清提携は、古来の朝貢関係・冊封体制から国際政治を理解する清国政府からしても、諸手を差し出して歓迎すべき状態ではなかった⁸。そして、日本は、華夷秩序を無視して西洋化に積極的に取り組んだ結果、アジアで最初に近代化に成功した。この近代化による果実を確かなものとし、さらなる発展を可能とするのは、巧みな外交にかかっていた。

幸い 1880 年代は、欧州の列強の関心はもっぱらアフリカ、南アジア、そしてポリネシアに向けられており、日本は干渉をほとんど受けずに国内体制の整備に専念することができた⁹。しかし、それは束の間の猶予であり、列強によるこれら地域の分割・支配をめぐる競争が収束すると、その関心は次第に東アジアへと移行した¹⁰。とりわけ清国の衰微は顕著で、この巨大なパイをいかに分配するかで列強は激しく競争し合っていた。この状況は日本にも刻々と伝えられ、清国の二の舞にならないためにも何らかの安全保障上の対策を講ずる必要があった。

その一案が、山県有朋による主権線＝利益線の議論である¹¹。日本の領土である主権線を守ることは当然であったが、そのためには日本周辺域のことを指す利益線の確保が不可欠であると論じられたのである。そして、これを受けて日本外交は、必然的にこの利益線の保持を前提にして壮図されることになる。つまり、それは制海権の確保を可能とする朝鮮半島の保護化と、清国における一定の経済的利権の確立を意味した。1894 年に勃発した日清戦争は、こうした文脈から理解することできる。当時、日本の命運は、朝鮮半島の将来と重ね

8 坂本多加雄『日本の近代 2・明治国家の建設、1871～1890』（中央公論社、1999 年）、135 - 136 頁。

9 入江昭『日本の外交——明治維新から現代まで』（中央公論社、1966 年）、25 - 26 頁。

10 列強による帝国主義外交については、William L. Langer, *The Diplomacy of Imperialism, 1890-1902* (New York: Knopf, 1965) を参照。

て論じられていたため、日清戦争によって清国の影響を朝鮮半島から排除できたことは大きな外交的勝利であった。

その他にも、日本は陸奥宗光の働きによって下関講和会議にてさらなる利益を獲得することができた。まずは、清国の国家予算の約3倍にも相当する3億1,000万円という巨額の賠償金を手に入れたほか、日本の最初の植民地となる台湾と遼東半島の割譲、そして福建省の不割譲の約束を取り付けることに成功したのである¹²。こうした清国の領土の割譲は、将来的に同国に対する支配権を確立するためには重要であると考えられていたが、それは経済的利益をかなり意識したものであった。けれども、この時点で日本は大陸国家になることは考えておらず、その政策は自らの領土を保全せんとする生存本能に基づく防御的な性質のものであったのである。

しかし、「アジアの病人」として揶揄されるようになっていた隣国に対する強硬な政策は、直接的に日本の安全保障を担保することにはならず、却って列強の不信感を仰いだ。その中でも、日清戦争で勝ちすぎた日本が、東アジアの国際政治・秩序に重大な変更をもたらすのではないかと危惧したロシアは、同様な利益を共有する独仏と提携しながら、大陸への足場を求めている日本の野心を挫いたのである。これが、1895年の三国干渉である。欧州三国が相手では、日本にとって現実的な政策は、「臥薪嘗胆」以外になかった¹³。とはいえ、己の力の限界を見せつけられたこの原体験こそが、より強い国を目指そうとする国家レベルでの目標の原動力になったこともまた事実である。そして、その際、清国から得た多額の賠償金が、工業の発展と軍備の強化に大きく貢献した¹⁴。この意味からも、日清戦争は日露戦争へとつながる重要な戦争であった。

12 なお、陸奥による遼東半島の割譲要求自体が、過大かつ非現実的であったとする解釈もある。御厨貴『日本の近代3・明治国家の完成、1890～1905』（中央公論新社、2001年）、323頁。

13 猪木正道『軍国日本の興亡——日清戦争から日中戦争へ』（中央公論社、1995年）、15 - 16頁。

14 室山義正『松方正義』（ミネルヴァ書房、2005年）、261 - 262頁。

他方、戦争に負けた清国は、惨状を呈していた。清国の利権の分割ラッシュは一層加速し、ロシアが 1896 年の露清秘密条約によって東清鉄道の敷設権、および、遼東半島の旅順と大連の租借に成功すれば、盟友のドイツは翌年、山東省の鉄道施設権と鉱山開業権を取得し、山東半島の膠州湾を租借することになる。競うようにしてフランスが広州湾を租借し、広西地方、及び海南島の不割譲の約束を取り付けると、イギリスも、雲南地方、および、九竜半島での割譲地域を拡大させ、さらには、ロシアの軍事的脅威に対抗するため山東省の威海衛を租借し、揚子江流域不割譲の約束も手に入れるのである¹⁵。他方、清国に対する争奪戦に参加しなかったアメリカは、1899 年に同国における機会均等を要求した第 1 次門戸開放宣言、および、翌年には領土保全を謳った第 2 次門戸開放宣言を行い、東アジアにおけるアメリカの外交政策の基本方針とした¹⁶。

その米国も、米墨戦争によって太平洋国家となって以来、明白なる天命を精神的な大義名分としつつ、確実に西進政策を推し進めていた。その結果、1867 年には、ロシアよりアラスカを購入し、その後は、朝鮮半島において鉱山採掘権を獲得し、またサモアをめぐってドイツと利権を争うまでになっていた¹⁷。だが、アメリカにとって最大の転機は、1898 年の米西戦争であった。この戦争に勝利したアメリカは、フィリピンとグアムを領有し、初めてアジアにおいて明白な利益を保持するようになった。また、同年、連邦議会によってハワイの併合が承認され、アメリカはさらなるアジアへの進出のための足がかりを得た。こうしたアジアへの進出は、後述するように日米関係の性質を変える

15 海野福寿『日本の歴史 18——日清・日露戦争』（集英社、1992 年）、98 - 10 頁。

16 William L. Neumann, *America Encounters Japan: From Perry to MacArthur* (Baltimore: University of Johns Hopkins Press, 1963), pp. 118-119.

17 Edward P. Crapol, *James G. Blaine: Architect of Empire* (New York: Scholarly Resources, 2000), pp. 116-117.

契機となった。

1894 年頃、アメリカは工業力で世界首位に躍り出るが、それでも当時の海軍力では列強からフィリピンを防衛できる状況にはなかった。この「アキレス腱」を解消するために、アメリカは日本をアジアにおける戦略的パートナーとして見なすようになる¹⁸。これは、日本が列強に仲間入りする過程での第一段階であったと言ってよい。

こうした状況の中、19 世紀最後の年に清国で起きた事件が、近代国家としての日本の成長ぶりを世に披露する絶好の機会を与える。1900 年義和団の乱と翌年の北清事変で日本は初めて英米独仏露を中心とする 8 カ国とともに共同出兵に加わることになるが、その時の規律の取れた日本軍の行動は、列強によって絶賛され、アメリカの観戦武官が米軍と比較しても最も模範的かつ勇敢な軍隊であったと米大統領に報告したほどであった。こうした評価は、列強における日本のイメージを著しく好転させ、日本の国際的地位の向上につながった。

折しも、そうした時期に、欧州におけるもう一つの島国が「光輝ある孤立」という伝統的な政策を転換させ、東アジアにおいてパートナーとなるべき国を求めていた。南阿戦争で予期せぬ苦杯を嘗めた英国にとって、勢力圏を着実に拡大していたロシアは不気味な存在であり、とりわけ満州への南下政策は看過できるものではなかった¹⁹。ロシアの野心を拉ぐためにイギリスはまず英独協商（揚子江協定）を締結するが、英が同盟への格上げを求めると、ドイツも露仏同盟への対抗意識からそれなりの海軍力を保有する日本の参加を要求する。しかし、交渉過程においてドイツは脱落し、結局イギリスとの提携という方針を断ち、残ったイギリスと日本が二国間の同盟を模索するきっかけとなる。最終的に、これが日本にとってヨーロッパの大国との最初の軍事同盟となる、

18 A. Whitney Griswold, *The Far Eastern Policy of the United States* (New Haven: Yale UP, 1962), p. 348.

19 Nish, *Origins of the Russo-Japanese War*; p. 74.

1902年の日英同盟へと発展する²⁰。わずか2年後に勃発するロシアとの戦争が、そもそも選択肢の一つとなり得た背景に、後ろ盾となったこの同盟の存在があったという事実を閑却してはならない。

日本にとって日英同盟の最大の狙いは、ロシアを牽制することにあった。ロシアは積極的に膨張政策を推し進めており、満州全土のみならず、朝鮮半島をも勢力圏に組み込もうと企図していたことは明らかであった。実際、朝露間ではすでに密約が存在しており、日本の利権を侵害するその内容は日本にも伝わっていた。朝鮮半島は明白に日本の利益線の一部であり、日清戦争で得た優位な立場をそう簡単に手放すわけにはいかなかった。それどころか、それを放置することは、主権線である日本の安全保障を放棄するに等しかった。むしろ、当時の日本外交はリアリズムが支配しており、強国ロシアとの軍事衝突は、それを回避するのが最も賢明な策であることは明らかであった。だからこそ、かなり前からねばり強くロシアとの調整に労力を費やしたのである。1898年の西・ローゼン協定によって代表される日露協商の試みや、この延長線上にある伊藤博文・井上馨らの「満韓交換論」は、こうした文脈から浮上したものであるし、1903年8月から12月にかけての小村・ローゼン交渉も外交的な解決を真摯に試みる日本政府による瀬戸際外交であった²¹。つまり、当時の政策決定者の中では、ロシアとの戦争は、最後のオプションとして位置づけられていたのである。

日英同盟による外交的圧力によって、ロシアは1902年に満州からの撤兵を約束した満州還付協約を清国と交わしたのであるが、対日強硬派による路線転換に従い、ロシアは第1次撤兵以降、全く撤兵に応ぜず、再三にわたる日本の抗議に対して座視を決め込んだのである。事実、ロシアは協約を履行する意志など毛頭なかった。約束された撤兵も第1回を除いては一切行わず、極東総督

20 池井、『日本外交史概説』、83 - 85 頁。

21 海野、『日本の歴史』、147 - 148 頁。

府を旅順に設置した上、奉天（瀋陽）を占領するなどして逆に満州の支配を強化する動きを見せたのである。

こうしたロシアの度重なる約束の反故と誠実さを欠く態度は、桂太郎を首班とする日本政府に不信感を募らせ、もはや状況は看過できないという結論に到達させるのである。くわえて、ロシアとの宥和を重視した伊藤＝井上路線が影響力を失い、その代わりにロシアに対してより強硬な態度で臨むことを最善策とした桂＝小村路線が登場したことも、その後日本外交が方針転換する上での大きな要因となった²²。つまり、朝鮮半島、そして願わくは、満州からもロシアの勢力を排除することが新たな国家目標に設定され、その達成のためには戦争も辞さないという決断が下されたのである。アジアの歴史のみならず、ヨーロッパの歴史をも大きく変えることになる日露戦争は、こうした背景を下に勃発することになる。

以上見てきたように、日露戦争前夜、東アジアにおいて日本の置かれた立場は決して予断を許すものではなかった。こうした重要な局面において日本外交の舵を取ったのが、小村外相であった。

2) ポーツマス講和会議への道程

日本政府による講和の源流は、ポーツマス講和会議の約1年前の1904年7月まで遡ることができる。この時、ドイツによる仲裁で林董駐英公使とウィッテ（Sergei I. Witte）蔵相との会談をベルギーで行うことが検討されたが、ロシアの反応が芳しくなかったため、計画は頓挫した²³。国内に革命の不穏な気配はあったものの、この時点のロシアにはまだ余裕があり、講和を真剣に考

22 両路線に関する緻密な分析は、伊藤之雄『立憲国家と日露戦争——外交と内政、1898~1905』を参照。

23 John A. White, *The Diplomacy of the Russo-Japanese War* (Princeton

慮しなければならない状況には追い込まれてなかった。その一方で、日本がドイツを介してロシアに接近し、講和への感触を探ったこと自体が、日本が疲弊しているとの印象を与え、却って逆効果となった。

以上の点から、ロシアの態度に変化を促し、真摯な態度で講和のテーブルに着かせる鍵は、戦場における勝利しかないことは自明の理であった。そのため、翌年1月の旅順の陥落は、講和の実現を大きく前進させるものであった。そして、日本はこの勝利を契機に、ローズヴェルト大統領による仲裁の可能性も視野に入れたが、他方のロシアは相変わらず従来の強硬な態度に固執した。ロシアからすれば、黄色人種の国家と講和することは、耐え難い国辱でしかなかった。むろん、ロシアの頑な態度の裏には、外的な要因もあった。ニコライの従兄弟であったドイツのウィルヘルム (Kaiser Wilhelm II) 皇帝が、ロシアは「黄禍論」に対する防波堤にならなければならないと強硬に訴え、戦争を継続しなければならないと執拗に説得したのである²⁴。このように煽られたニコライにとって、講和は非現実的な選択肢にしか映らなかった。

しかし、日露戦争中、最大の陸戦となった1905年3月の奉天会戦における日本軍の勝利が、この態度に変化を余儀なくさせた。敗戦を重ねる度に、ロシア政府に対する国民感情は陰悪化し、国内情勢は革命の気運が漂う極めて不安定なものとなったため、ニコライも必然的に日本との講和を真剣に考えるようになったのである²⁵。

UP, 1964), p.198. なお、同書は、ポーツマス講和会議前の両国間の外交を扱った基本文獻である。その他の古典的な研究としては、Tyler Dennet, *Roosevelt and the Russo-Japanese War* (Garden City: Doubleday, Page, 1959) などがある。

24 Michael Balfour, *The Kaiser and his Times* (London: Penguin, 1972), pp.260-261 を参照。なお、「黄禍論」については、橋川文三『黄禍物語』(岩波書店、2000年)が詳しい。

25 1905年1月22日に首都ペテルブルグにて、デモ行進をしていた労働者に軍隊が発砲する「血の日曜日」事件が起きている。死傷者は最終的に3,000人程度に上り、これがロシア革命の発端となった。

他方、日本においても重要な変化が起きていた。従来、講和に対して慎重論を唱えていた桂首相と小村外相が、ここに来て立場を軟化させ、戦争の早期終結を現実的な政策として捉えるようになっていたのである。軍事物資が底をつき始めたことに加え、戦争を継続するために不可欠な諸外国からの資金調達がままならない状態となっていた。そのため、長期戦となればなるほど日本にとって不利になるのは明らかであり、満州と朝鮮半島に対するロシアの野心を挫くことに成功した以上、日本としては今こそが「和議の好時期」となったのである²⁶。

この現実を反映し、1905年5月31日に、ローズヴェルト大統領を仲裁者としてロシアとの講和を模索する決定が下された²⁷。この時アメリカは、対外的には中立国であったが、ロシアの膨張政策とユダヤ人の迫害によって、大統領自身は疑いもなく親日的であった。そのため、日本にとって、アメリカは列強の中では最も理想的な仲裁者であり、イギリスとは異なって中立であるが故に、ロシアもそう簡単には固辞できないものと思われた。

なお、これ以前に欧州列強の各国が参加する列国会議方式の採用も一時検討されたが、日本がこうした案に猛烈に反対し、さらには、ローズヴェルトの支持も得られなかったため、それは最終的に流産することになった²⁸。当然、日本が反対した理由には、条約改正交渉と三国干渉の二つの悪夢があった。列国会議という方式では、欧州の列強が団結して日本を不利な立場に追い遣る前例があり、この度もそれが繰り返されることが十分に予想できたからである。他方、日本は当事者のみによる二国間協議には同意したため、講和を実現させたいローズヴェルトにとっての課題は、ロシアにその案を了承させることであっ

26 外務省編『明治百年史叢書——小村外交史』（原書房、1966年）、450頁。〔以下、『小村外交史』と略記。〕

27 同上、451頁。

28 同上、439頁。

た。その重責を与えられたのが、大統領によって駐露米国大使として新しく抜擢されたマイヤー (George von Lengerke Myer) であった。前駐伊大使のマイヤーは、ハーバード大学時代からローズヴェルトの旧友であり、言語の天才であった。しかし、何よりもローズヴェルトから高い信頼と評価を得ていたため、この度の栄転となったのである。

その他にも、ローズヴェルトは、意外な人物からも助けられることになる。ここに来て、ウィルヘルム皇帝が従来の講和反対という立場を豹変させ、早期講和を支持するようになったのである²⁹。当然ながらその背景には、自国の利益が絡んでいた。つまり、もし戦争が長引けば、ロシア国内はさらに混乱して革命が起こりかねず、その渦がドイツをも巻き込むことを懸念したのである³⁰。戦争の早期終結がドイツの国益と合致した瞬間、ウィルヘルムはローズヴェルトの最大の理解者となり、各方面から圧力を加えられたニコライは、ついに 6 月 8 日に渋々ながら講和会議への参加に同意し、日露両国が講和会議の開催に合意したとの事実は 10 日に公表された³¹。

ところで、講和会議への参加を受け入れたニコライではあったが、彼は日本が講和会議に臨む意志を先に表明するまでは、その事実を日本には秘匿とするよう、マイヤーに誓わせた。しかし、大使からすると、日本を納得させて講和を実現させるためには、この重大情報を日本政府にどうしても伝える必要があった。そこで、マイヤーは大統領の了承の下、ニコライとの約束を狭義に解釈し、日本側にその内容が伝わることを前提としてイギリスとドイツに密かに情報を漏らしたのである。両国の外務省から日本にその情報が伝達される限りにおいて、少なくともアメリカから日本に直接伝わったという事実は成立しなくなり、ニコライとの約束も守ったことになる。これは姑息な手段ではあったものの、

29 同上、450 頁。

30 ドイツ皇帝の思惑については、Balfour, *The Kaiser and his Times* を参照。

31 『小村外交史』、459 - 461 頁。

こうした裏工作によって講和会議への参加をまず日本政府に表明してもらうことが可能となった³²。これによって、日露をテーブルに着かせるというローズヴェルトの最初の目的は、無事達成されたのである。

その後も、講和会議の実現に漕ぎ着けるまでには多くの労を要し、その中でも未解決の重要な問題一つが、開催地をどこにするかであった。交渉を少しでも有利に導こうと考えた日本は、ホーム戦に等しい中国の芝罘（現、烟台）を要求したが、同様にロシアも同盟国の首都パリを候補地として挙げたのである³³。だが、後者については、日本が開催地をロンドンとして指名するのと同じぐらい現実性に乏しく、それを察知したロシアは次善の候補地としてハーグ、そしてジュネーブを提案した³⁴。これに対して、日本は欧州での開催は峻拒するという頑な態度を取ったため、日露が共に合意できる場所として自ずとアメリカが浮上した³⁵。

なお、肝心のローズヴェルト大統領は、アメリカでの講和会議の開催について当初は消極的であったものの、その実現が何よりも優先されるべきであると考えたため、この点においては妥協することにした³⁶。その結果、首都ワシントンが有力な候補地としてまず挙げたが、真夏のワシントンはとても蒸し暑く、冷房がない時代にそうした劣悪な環境下で会議を開催するのは無謀に思えた³⁷。そこで、東部沿岸のより涼しい快適な場所を検討した結果、ロードアイランド州のニューポートが候補地としてまず挙げたが、最終的には避暑客が少

32 Howard K. Beale, *Theodore Roosevelt and the Rise of America to World Power* (Baltimore: Johns Hopkins Press, 1956), p. 253.

33 『小村外交史』、461 - 462 頁。

34 Beale, *Theodore Roosevelt*, p. 251, n. 17.

35 『小村外交史』、462 - 463 頁。

36 Beale, *Theodore Roosevelt*, p. 253.

37 現に、議会が休会中の夏期期間中は、大統領を含め、多くの政治家がワシントンを離れ、避暑地で過ごした。ポーツマス講和会議の開催時も、大統領はワシントンからではなく、ニューヨーク郊外の涼しいオイスターベイから会議を見守った。

なく、海上からの交通アクセスと警備上の両面から好都合となる軍港を有していたニューハンプシャーとメインの州境にある小さな町、ポーツマスが開催場所として浮上した³⁸。日露両国は、最終的にここで講和会議を開催することに同意し、ここに来てようやく戦争を終結するための交渉が開始されることになったのである。

3) 小村寿太郎とその外交

最後に残された課題は、必然的に、会議を率いる全権の選定であった。桂首相の考えでは、元老の伊藤博文枢密院議長が最も理想に適う人物であった。その理由としては、外交交渉に対する伊藤の豊富な経験はさることながら、彼が親露的であり、かつ有力なロシア人と多くのパイプを持っていたことが挙げられた³⁹。しかし、伊藤は自分がそもそも日露の開戦には反対していたことを指摘し、むしろ戦争に賛成した人が全権となるのが道理ではないかとしてその申し出を辞退した⁴⁰。伊藤からすれば、桂自身が全権となるのが筋であるように思えたのである。

伊藤の反対に直面し、桂は次善の候補に当たるほかなかった。彼の考えでは、首相は官邸から交渉を支えるのがその役目であり、自らが会議に参加するのは想定外であった。その結果、日露戦争に積極的であった小村外相が全権として指名され、彼はこれを快く引き受けた。そして、会議にて小村の右腕として補佐することになったのが、高平小五郎駐米公使であった⁴¹。外相がしばらく国

38 Raymond A. Esthus, *Theodore Roosevelt and Japan* (Seattle: University of Washington Press, 1966), p. 75. なお、一時ロードアイランドのニューポートも候補地として挙げたが、夏期には観光客で賑わうという理由から退けられた。

39 金山宣夫『小村とポーツマス——ロシアに「外交」で勝った男』(PHP 研究所、1984年)、29 - 30 頁。

40 『小村外交史』、474 - 475 頁。

41 なお、高平に関する研究はほとんど存在しないが、最近となって松村正義「もう一

内を留守することに鑑み、外相は桂が兼務することも確認された。その後、随員も全て確定し、1905年7月3日に、日本の全権委員が公表された⁴²。こうして、小村外交が最終的に結実する舞台としてポーツマス講和会議が用意されたのである。

講和会議で日本を代表することになった小村は、身長わずか146センチ、そしてその痩せた貧相な体型から「鼠公使」と呼ばれていた人物であった⁴³。彼は、1855年に日向に位置する5万1,000石の飢肥藩（現、宮崎県日南市）の禄高18石の下級武士の子として生まれた。飢肥藩は、隣国の雄藩である島津藩と長い闘争の歴史を持ち、実際、その地は、島津に支配された時期もあった。こうしたことから、小村は小さな勢力が大きな勢力に対していかに向き合い、外交で勝利する方策を身につける環境にあった。これは、講和会議におけるロシアとの交渉において、存分に活かされることになる。

小村は七歳で藩校の振徳堂に入り、長崎に留学した後、藩の貢進生として1870年に大学南校へ入学した。その4年後には、東京開成学校の法学科に進み、1875年に国費留学生として渡米し、ハーバード大学のロースクールに入

人のポーツマス講和全権委員——高平小五郎・駐米公使』『外務省調査月報』第1号（2006年）が、彼について考察している。

42 全権随員として、外務省からは、佐藤愛鷹弁理公使、山座円次郎政務局長、安達峰一郎一等書記官、本多熊太郎大臣秘書官、落合謙太郎二等書記官、埴原正直三等書記官、小西孝太郎外交官補、および、外務省雇のデニソン（Henry W. Denison）が出席した（なお、当時のデニソンの給与は、外相の二倍であった）。海軍からは、竹下勇大佐、そして、陸軍からは立花小一郎歩兵大佐が参加した。『小村外交史』、484頁。なお、これら全権随員の経歴は、吉村昭『ポーツマスの旗——外相小村寿太郎』（新潮社、1979年）、51 - 53頁を参照。

43 小村の伝記は多くあるが、代表的なものは次の通りである。榎本卯平『自然の一人——小村寿太郎』（洛陽堂、1941年）、黒木勇吉『小村寿太郎』（圖書研究社、東京、1941年）、本多熊太郎『魂の外交——日露戦争に於ける小村侯』（千倉書房、1941年）、信夫淳平『小村寿太郎』（新潮社、東京、1942年）、宿利重一『小村寿太郎』（春秋社、1943年）、石井一郎『小村寿太郎——興亜の父』（東和出版社、1943年）、加瀬俊一『外交官』（大日本雄弁会講談社、1957年）、黒木勇吉『小村寿太郎』（講談社、1968年）、

学した。当時のロースクールとは、学士号がなくても入学できるような場所で、いわば留学生の受け皿として機能した組織であった。そのため、当時アメリカのエスタブリッシュメントの多くが学んだハーバード・カレッジとは全く別世界であり、当然、両校の間に交流はなかった。こうしたことから、ローズヴェルトと小村は同時期をハーバード大学で過ごしたものの、一般に言われるように、二人の間に面識は全くなかったのである。

5年間の留学を終えた小村は、帰国すると直ぐに司法省に就職したが、そこは彼が能力を発揮できる場所ではなかった。その後、小村は外務省翻訳局に所属を変えたが、得意の英語を用いることのできる新たな職場環境は、彼の才幹を存分に発揮できるところであった。くわえて、小村はそこで陸奥宗光外務大臣との運命的な出会いを果たし、その陸奥に才能を認められたことによってようやく出世への道を手にすることになった⁴⁴。その後の小村は、陸奥の庇護の下、翻訳局長、駐清代理公使、外務次官、駐米特命全権公使、駐露特命全権公使、駐清特命全権公使を歴任し、1901年に桂内閣の外務大臣として入閣を果たした。小村が47歳の時である。

陸奥に可愛がられた原敬と同様に、小村は藩閥政治に対して強い嫌悪感を抱いていた。しかし、原と異なり、小村は政党を明治憲法が作り出した虚構と言って嫌い、政党政治に対する不信を顕わにした⁴⁵。そのため、小村は外交の領域における政党の関与をとりわけ忌避し、外交政策は少数のエリートの専門集団によって決定されるべき性質のものであると考えた。そうした意味において小村は保守主義者であり、ポーツマス講和会議など強い指導力が求められた外交

44 陸奥は、日中戦争の期間において日本を率いた巧妙な政治家であると同時に、近代日本外交の父でもあった。彼のリアルポリティック外交の伝統は、彼を尊敬する小村寿太郎によって引き継がれ、後に、日本のいわゆる主流な外交である霞ヶ関正統派外交の基礎を築くことになる。岡本俊平「明治日本の対中国態度の一断面——小村寿太郎の場合」佐藤誠三郎、ロジャー・ディングマン編『近代日本の対外態度』（東京大学出版会、1974年）、65 - 92頁を参照。

45 同上、73頁。

局面においてその真価を発揮できる人物であった。

しかし、小村は保守主義者である前に、何よりもまず現実主義者であった。それは、小村が当初、大国ロシアとの開戦について消極的な立場を取り、衝突を回避する試みとして「満韓交換論」を推進し、1896年5月の小村・ウェーバー協定の合意に至ったことから窺える。しかし、ロシアの度重なる不誠実な行動と日増しに傲慢となる態度に直面した結果、小村は次第に宥和政策の限界を痛感するようになる。そして、日本の安全保障を担保するためには、成果が一向に見えてこない日露協商路線ではなく、むしろ日英同盟路線に外交の舵を切らなければならないとの結論に到達する。そうした発想の帰結点が「満韓一体論」であり、それは必然的にロシアと対峙することを意味していた⁴⁶。それゆえ、日本の外交政策は、徐々に日露衝突を前提として進められるようになる。

では、この小村の判断の正否はいかに。最近公開された資料を用いたロシア側の研究によれば、小村の結論に間違いはなかった⁴⁷。すなわち、東アジアにおけるロシアの最大の目的は、南進して満州における確固たる利権を得るというものであり、それを実現する足がかりとしてシーレーンの防衛を可能とする不凍港の確保が不可欠となった。しかし、旅順だけでは港としては不十分な上、石炭を主燃料とする当時の軍艦の航続距離が限られていたことも考慮すると、最終的に朝鮮半島において良港を確保することが重大な安全保障上の課題となった。そして、その前提として、朝鮮半島全域を勢力圏下に組み込むことが必要となったのである。当然、こうした行為は日本の国益を脅かすものであり、ロシアの野心を放置すると国家存亡の危機を招くことは必至であった。

そこで、日本はまず外交ルートを通じてロシアとの妥協点を模索したが、日

46 岡崎、『小村寿太郎とその時代』、125頁。

47 Oleg R. Airapetov 教授による報告。World War 0: Reappraising the War of 1904-05. 慶應義塾大学・東アジア研究所（2005年5月23日～27日）。

本を格下の相手と見なすロシアからすれば、それは座視しても全く構わないものであった。こうしたロシアの強硬な態度は、もはや宥和政策は破綻したとの印象を小村に与え、逆に乾坤一擲、ロシアと一戦交えることが最も効果的な政策として浮上することになるのである。もっとも、小村の外交戦略が成功するためには、戦場にてロシアに勝利することが大前提であった。

こうした厳しい現実を見据えながら、1904年2月3日に元老会議、そして翌日の臨時閣議と御前会議を経て、対露開戦の方針が決定され、4日後に旅順に対する日本軍の奇襲攻撃によって戦争の火蓋は切って落とされた⁴⁸。本稿では、軍事史の領域となる日露戦争自体についての考察は省略するが、歴史が示すとおり、奉天会戦と日本海海戦の両大決戦における勝利によって、戦争の勝敗は大きく日本に傾いた。そして、そのタイミングを見計らってローズヴェルト大統領は講和斡旋に乗り出したのである。

かくして舞台は、東アジアの戦場から、アメリカ東部沿岸の小さな軍港へと移った。小村の外交戦略を実現させるためには、ポーツマスにて開催される講和会議にて外交的勝利を得ることが何よりも肝心であった。つまり、戦争・講和が小村外交の両輪であり、いずれかが欠けても日本外交の失敗、強いては国家の命運に関わる重大事項であった。なお、講和会議を考察する前に、日露戦争がもたらした一つの大きな地政学的な変動について言及したい。それは、1904年の英仏協商^{アンタント・コーディアル}の成立である。ドイツの急激な強大化にくわえて独露提携を警戒したフランスは、これを牽制するために従来^{従来}の敵国であったイギリスと手を結んだのである⁴⁹。この後の両大戦が英仏対ドイツという軸に沿って戦われたことを考えると、これは欧州政治における大きなシフトであった。

これを踏まえ、列強としての日本の台頭を目指す小村の外交戦略が最終的に

48 『小村外交史』、360頁。

49 Rene Albrecht-Carrie, *A Diplomatic History of Europe: Since the Congress of Vienna* (New York: Harper & Row, 1973), pp. 242-243.

結実するためには、ポーツマス講和会議においてロシアの野心を完全に封じ込める外交的な勝利を獲得することが必須の条件であった。換言すると、戦争と講和が小村外交の枢機であり、そのいずれかが欠損しても日本外交の破綻を意味し、一等国と肩を並べるという日本の国家目標は無惨にも打ち碎かれることになるのであった。

4) ポーツマス講和会議と日本の外交目標

ポーツマス講和会議の会談の詳細は、『日本外交文書——日露戦争・第5巻』を始め、『小村外交史』等、多くの文献が検証しているため、ここでは会議の推移についてはそれらに譲り、敢えて詳しい考察は行わない⁵⁰。とはいえ、講和会議における日本の外交目標が何であったかについては述べる必要があろう⁵¹。

講和会議に臨む上での日本の最大の狙いは、ロシアの勢力圏から朝鮮半島を取り除き、日本の長期的な安全保障を担保することにあった。くわえて、ロシアとの緩衝地帯の設置、および経済的利権を手に入れるために、南満州に対する支配権の獲得も重要な目標であった⁵²。こうしたことから、講和の成立には、様々な困難が伴うことは最初から予期できた。そして、講和の達成をより確実なものにするためにも、日本政府は可能な限り柔軟な姿勢で講和に臨むことにした⁵³。日本の命運が講和の有無に掛かっていたことを考えると、それは極め

50 外務省編『日本外交文書——日露戦争・第5巻』（1960年）。以後の記述は、この一次資料が基となっている。〔以下、『日本外交文書——日露戦争・第5巻』と略記。〕

51 講和会議の詳細については、前掲『小村外交史』を参照。

52 同上、491 - 492 頁。

53 実際、高平公使は大統領に対して「賠償や領土を伴わない和平」も受諾しようと内密に伝えていた。彼の論理は、戦争が長期化すれば、戦費だけを見ても日本がロシアから獲得できるだろう賠償額を軽く上回るというものであった。

て現実的な方針であったといえよう。

日本全権は 1905 年 7 月 8 日にミネソタ号にて横浜港を出航し、19 日にシアトル（タコマ）に入港した⁵⁴。太平洋横断中、本省との通信が途絶えたため、小村は下船すると直ちにシアトル領事館に送られた無数の電報に目を通した。ロシア全権——すなわち、交渉相手——が、ウィッテになったという事実を小村が知ったのはこの時である⁵⁵。しかし、小村はこの情報を肯定的に捉えた。なぜならば、戦争に消極的であり、かつ早期講和を望んだウィッテが全権として指名されたという事実から、ニコライが講和の実現を真剣に考えていると解釈できたからである。次いで、小村を喜ばせたのは、ウィッテのアメリカ到着が 8 月 1 日になるという情報であった。すなわち、ローズヴェルト大統領との面会は、小村の方が先となり、これによって日本の立場がわずかでも有利になることが期待された⁵⁶。

そこで、小村は至急シアトルを発ち、大陸横断鉄道にて東海岸へと向かい、シカゴを経て 7 月 25 日の午前ニューヨークに到着した。ホームには、先にワシントンからニューヨークに着いた高平公使が出迎えに来ていた。日本全権の本部は、高級ホテルのアストリア内に設置され、最初の目標は、ローズヴェルトと会い、彼に協力を要請することにあつた。他方、これに平行する形で、日露戦争における最後の軍事作戦が北海道の北部の海で展開されていた⁵⁷。小村がアメリカに到着する前に、親日派のローズヴェルトは、講和会議において日本の交渉の手をさらに有利にするためには、ロシアの領土を占領する必要がある

54 Shumpei Okamoto, *The Japanese Oligarchy and Russo-Japanese War* (New York: Columbia UP, 1970).

55 この時点まで、小村は前ロシア外務大臣の Mikhail N. Muraviev が交渉相手になると考えていた。

56 Eugene P. Trani, *The Treaty of Portsmouth: An Adventure in American Diplomacy* (Lexington: University of Kentucky Press, 1969), p. 119. なお、大統領との会談は、7 月 27 日に実現した。

57 作戦の概要については、『機密日露戦史』、302 - 330 頁を参照。

あると高平公使に助言していた。実は、これとは別に、長岡外史参謀総長も同様な結論に達していたのであるが、日本海海戦の前に軍艦を他の作戦に割きたくない海軍の強い意向から、この計画は頓挫した。しかし、バルチック艦隊が撃破された後は、海軍も樺太上陸作戦には積極的な姿勢を取るようになり、山県有朋もこの作戦を支持したことによって、日露戦争における最後の一戦は素早く実行に移された。

日本軍の攻撃に対するロシア軍の抵抗は軽微で、樺太は講和会議が開催される直前に陥ちた。このようにロシアの領土を初めて占領したことによって、領土の割譲が講和会議において一つの大きな争点になることが決定づけられたのである。

さて、肝心の日本の講和条件であるが、それらは3つのグループに分類することができる⁵⁸。第1グループには、いかなる譲歩も許されない項目がまとめられた。これら重要案件には、日本がそもそも開戦に踏み切った理由が含まれていたのである。そのため、ロシアがこれらの要求を一つでも拒絶した場合は、日本は戦争を継続する覚悟を決めていた。

① 必須条件

- 1) 日本の韓国に対する支配権の承認
- 2) 満州からの両軍の撤退
- 3) 遼東半島の租借権、及び哈爾賓＝旅順間の鉄道の譲与

次いで、第2のグループには、希望するものの多少の譲歩の余地がある要求

58 『小村外交史』、491 - 492 頁。

が含まれていた。

② 重要条件

- 1) 賠償金の獲得
- 2) 中立港に停泊中のロシア艦隊の引き渡し
- 3) サハリンの割譲
- 4) 沿海州沿岸の漁業権の獲得

そして、第3のグループには、ロシアは到底受け入れられないであろう要求が集約され、日本政府は、交渉を有利に進める上での取引材料として用いることにした。つまり、下記の条件に関しては、譲歩、または断念することと引き換えに、上述した絶対条件をロシアに吞ませようと考えたのである。

③ 希望条件

- 1) 東アジアにおけるロシアの海軍力の制限
- 2) ヴラジヴォストークの武装解除、及び商港としての転用

このように、絶対条件に含まれる項目さえ獲得すれば、その他の条件に関して小村は自由に交渉する裁量権を有していた。つまり、ロシアとの講和を成立させることが最大の目標ではあったものの、最終的な講和内容は、小村とウィッテとの交渉に掛かっていたのである。日本政府は、和平のハードルを可能な限り低くすることによって、その達成をより現実的なものにしようとしたが、小村は最大限の「勝利」を欲し、そのことがロシアとの交渉をより難航させることになった。とりわけ、領土割譲と賠償金を執拗に求める小村の態度は、交渉

を破綻させかねなかった。これらを受諾することは、ロシアの国家的体面を損傷させるのに等しく、くわえて日本が黄色人種の国家であることが、この屈辱感を何倍にも膨らませたのである。

他方、小村からすれば、日露戦争は日本の一方的な勝利で終わったと確信している国内世論を納得させる必要があり、そのためには領土と賠償について譲歩する余地は少ないと考えられたのである。手ぶらで帰るようなことがあれば、過大な期待を抱いている世論は激高し、政府を揺るがしかねない不測の事態へと発展する可能性があった。むろん、彼が恩師の陸奥宗光を強く意識していたことも忘れてはならない。下関講和会議で領土と賠償金を含む大きな勝利を導き出した陸奥に対して、小村にはそれ以下の講和は断じて許容できないという自負心があったと考えられよう。

こうしたことから、当初の予想通り交渉は難航し、ロシアが強硬な姿勢を崩さず、戦争を継続する態度をちらつかせたため、日本政府も苦渋の選択として賠償金についてはそれを放棄することにした。ウィッテが記者会見を巧みに利用してアメリカの世論の懐柔に成功したことによって、賠償金に拘泥する日本は、金銭のために戦争をしたというイメージがいつしかアメリカにおいて形成されたのである。日本の方針の転換は、こうしたアメリカの世論に対して敏感に反応した結果でもあった。

ポーツマスから帰国した小村は、後にこの点を国民から糾弾されることになる。しかし、より冷静に見ると、日本は極めて好条件で講和することができた。つまり、賠償金はなかったものの、日本は最も重要であった東アジアのパワーゲームへの参加資格を得たのである。前述したように、20世紀初頭の国際政治は正に帝国主義の時代であり、弱肉強食の世界がそこにあった。こうした厳しい環境の中を日本が生き抜くためには、列強となって自らも利権獲得競争に参画する必要があった。そうしたことから、朝鮮半島というパイを獲得した日本は、その国力を増大させ、他の帝国主義の列強から自らの生存権を確保する

ことが可能となった。

では、他に道はなかったのか。日露戦争での日本の勝利は、非白色人種を奮い立たせ、長い間劣等な人種として見られてきた非白色人種たちは、日本人がロシア人を倒したことによって初めて勇氣と自尊心を回復することができたのである⁵⁹。すなわち、日本はアジアにおいて憧れと尊敬の念で見られるようになり、アジアにおけるその地位と威信は絶大なるものとなった。それによって、日本は地域の代表者として名実共に「アジア人のためのアジア」を構築できる^{モラル レジティマシー}道徳的・正当性を手に入れた。しかし、これは必然的に列強との対立を意味していた。くわえて、他のアジア各国が近代化に成功していなかったことを考えると、日本がアジアを背負って西洋に立ち向かうのは非現実的であった。その結果、小村はより安全でかつ現実的な外交路線に日本の命運を託し、欧米列国と同盟・協商関係の枠組みを重視する道を選んだのである。当時の時代背景を考慮すると、それは決して間違った選択ではなかった。

列強の一員としてのステータスを得られたという事実の他に、講和会議の成果は日本に二つの重要な利益をもたらした。まず、第1に、日本にとって長らく安全保障上の目標であった韓国の保護化が可能となった。ロシアの敗北によって、同国の朝鮮半島に対する野心は完全に消滅し、それに伴い、日本は韓国を事実上勢力圏下に置くことができたのである。そして、韓国の主権を侵害する数次に渡る日韓協約を締結させた後、ついに1910年の韓国併合へと至る。

むろん、ロシアのみならず、欧米列強も韓国を見放して日本による支配を既成事実として容認したが、そのことが日本の侵略行為をそもそも可能にしたという事実は看過できない。それは、1905年7月の桂・タフト覚書に始まり、同年8月の第2次日英同盟、1907年6月の日仏協商、翌7月の日露協商、そして1908年11月の高平・ルート協定となって具現化されるのであるが、これ

59 Steinberg et al. eds., *Russo-Japanese War*, Chapters 30 and 31.

らは東アジアにおける日本の確固たる地位を事実上承認するものであった⁶⁰。その背景には、ローズヴェルト自身が述べたように、自らを防衛できない非文明国に対して独立を保障すること自体が無意味であるという当時の国際政治上の常識があった⁶¹。

そして、第2の利益は、南満州を日本の勢力圏に組み込むことによって新たな利権を確保できたことである。こうして朝鮮半島の防衛をより容易にする緩衝地帯を得たのみならず、日本は鉄道がもたらす利益と大きな経済市場を入手することができた。しかし、不幸にもこれが負の連鎖の始まりとなる。しばらくすると、文民統治による制御が効かない軍部の一方的な要求が政府の大陸政策を大きく影響するようになり、日本はさらなる利権の拡大を求めて中国に対して帝国主義の牙を剥き、やがてそれは中国との全面戦争へと発展するのである。

とはいえ、これは決してポーツマス講和会議後の大陸国家路線の日本外交が太平洋戦争へ直結したことを意味しているわけではない。当時の日本外交の淵源にあったのは、国益と国力の二つの支柱に支えられていた現実主義であった。小村は、これを前提として日本を西洋列強の一員として位置づけ、列強との協調関係を保ちながら東アジアにおいて日本の勢力圏を確立することが日本に最も明るい将来をもたらすと考えたのである。これは、満州に対する領土的野心が抑制されていた従来の日本外交が転換したことを意味し、小村の外交指導の下、日本は大陸国家としての道を歩み始めることになる。

60 Walter LaFeber, *The Cambridge History of American Foreign Relations*, vol. 2: *The American Search for Opportunity, 1865-1913* (Cambridge UP, 1993), pp. 207-209.

61 Griswold, *Far Eastern Policy*, p. 125.

5) もう一つのローズヴェルト陰謀論

ロシアと 14 回にも及んだポーツマス講和会議は、1905 年 8 月 26 日に完全に行き詰まった。小村は、もはや和平への合意は絶望的であるという結論に達し、その旨を本省に打電した⁶²。ウィッテも、両国の溝をこれ以上埋めることは不可能であると考え、会議が不調に終わることを見越して帰路に着く準備を整えた⁶³。当然、講和への最大の障壁となったのが、上述した賠償問題と樺太割譲問題であった。

小村は最後の妥協案として、北樺太をロシアに返還する見返りに、12 億円の賠償金を要求した。しかし、「一寸の地も割譲すべからず、一ループルの金も支払うべからず」とニコライから厳命されていたウィッテにとって、それは到底受け入れられない条件であった⁶⁴。他方、小村からすれば、賠償と領土を欠いた講和に国内世論が納得するはずはなく、これらの要求を放棄するぐらいなら、会議そのものを決裂させた方がより賢明な選択であるように思えた。こうしたことから、講和の破綻は、決定的であるかに思われた。

この事態を最も憂慮したのが、ローズヴェルト大統領であった。今までの努力を水泡に帰させないためにも、彼は急遽マイヤー大使をニコライに謁見させ、樺太はロシアの領土となってからわずか数年しか経ていないことを理由に、南樺太だけでも手放すようにと説得したのである⁶⁵。ローズヴェルトが提示した妥協案に、ニコライは大いに迷ったが、硬化しかねない国際世論に配慮して最

62 『小村外交史』、565 - 566 頁。なお、原文は、1905 年 8 月 26 日 (発)・第 104 号、小村全権委員より桂外相 (兼任) 宛、『日本外交文書——日露戦争・第 5 巻』、297 - 299 頁。

63 同上、562 頁。

64 Esthus, *T.R. and Japan*, p. 90. 『小村外交史』、560 頁。

65 マイヤー大使は、ピータホフ宮殿でニコライ皇帝と謁見し、ローズヴェルト大統領に私案を了承するように説得した。なお、ウィッテはこの決定を、8 月 24 日にラムズドルフ外相を通して知った。Ibid., p. 86.

終的にそれを受け入れることにした⁶⁶。これは、ロシア政府による重大な政策転換を意味したが、不幸にも日本政府は、この新たな重要事実をローズヴェルトより伝えられていなかったのである⁶⁷。それゆえ、日本政府はロシアと戦争を続けるための余力はもうないという判断の下、8月28日の御前会議にて、「賠償なし・領土なし」という条件を呑んでもロシアと講和するという決定を下した⁶⁸。

ローズヴェルト陰謀論者は、この事実だけを取り上げ、打算的な大統領がこの情報を日本に対して意図的に隠蔽したと主張する。そして、その根拠として、講和会議で日本が勝ち過ぎることをローズヴェルトが怖れたという動機が挙げられる⁶⁹。この解釈だと、従来日本の友人として理解されてきたローズヴェルトは、実は裏切り者であったということになるが、これは果たして妥当な評価であろうか。この陰謀論の問題点を三つに集約すると、次のようになる。

第1に、日本が賠償と領土を断念したという情報をローズヴェルトは知る由もなかった。講和会議の決裂は、米国の威信を傷つけるのみならず、国益も損なうため、陰謀論が成立するには、日本の妥結ラインに関する情報が不可欠となる。そうでなければ、ローズヴェルトの行為は、講和会議を流産させてしまう危険性を孕んだ無謀なものにしかない。

第2に、日本に譲歩の事実を伝える意思がないのであれば、最初からロシア

66 Ibid.

67 『小村外交史』、585頁。

68 吉村、『ポーツマスの旗』、217頁。なお、陸軍を代表する山県有朋も、戦争を継続する余力は残されていないとして、この決定を支持した。

69 これは日本放送協会のドキュメンタリーの中核をなすテーマである。前掲、日本放送協会『そのとき歴史が動いた』第182回、2004年6月16日。NHK取材班編『そのとき歴史が動いた・第30巻』(KTC中央出版、2004年)、114 - 159頁も参照。その他に、『小村外交史』は、大統領が日本側に情報を提供しなかったことを疑問視しており、ローズヴェルトによる陰謀をほのめかしている。『小村外交史』、585頁。石井局長も回想録の中で大統領が直接情報を漏らさなかったことについて触れているが、他方で内報はあったとしている。石井菊次郎『外交余録』(岩波書店、1930年)、89頁。

に対して南樺太の割譲を求める必要はどこにもないのである。そもそも、日本がロシアの領土を全く占領していないことを気につけ、交渉を有利にするためにも樺太の占領は必要であると主張したのは他ならぬローズヴェルトではなかったか。

そして、第3に、陰謀論を裏付ける資料的根拠は何一つないという事実である。公文書が示すのは、日本が正当な条件で講和を結べるようにしたいと願う大統領の真摯な思いだけである。実際、ローズヴェルトは講和の成立に歓喜しながらも、日本が樺太全島を併合できなかったことを悔やんでいる。こうした諸事実を考慮すると、ローズヴェルト陰謀論は脆くも崩れ去る。

ならば、ローズヴェルトはなぜニコライによる譲歩の事実を日本政府に敢えて伝えようとしなかったのか⁷⁰。8月28日に、賠償金と領土割譲の要求を放棄してでもロシアとの講和を妥結せよとする最後の訓令をポーツマスの小村に送った後、今まで忙殺されてきた外務省は静まりかえった⁷¹。本省から交渉を補佐してきた石井菊次郎通商局長も、ここに来てようやく一息をつくことができた。そこで、このしばしの猶予を使って、前日の深夜に突然面会を申し込んできたマクドナルド (Sir Claude MacDonald) 駐日英国大使に会うことにしたのである⁷²。その大使との会話は、石井に衝撃を走らせることになる。マクドナルド曰く、ハーディング (Lord Charles Hardinge) 駐露英国大使からランズダウン (Lord Henry Lansdowne) 外相にもたらされた情報によれば、ニコライは南樺太の割譲を渋々容認したとのことであつた。この新事実は、青天の霹

70 この問題に着目したのが、松村正義「ポーツマス講和会議とセオドア・ルーズベルト——なぜ彼は日本に伝えなかったのか」『外務省調査月報』第2号(2006年)、21-52頁である。本論文も陰謀論を否定しており、ローズヴェルトがより有利な条件をニコライから引き出すのを企図したため、南樺太割譲の情報を日本政府へ伝えなかったと推論している。

71 1905年8月28日(発)・第69号、桂外相(兼任)より小村全権委員(宛)、『日本外交文書——日露戦争・第5巻』、300-302頁。

72 なお、石井はローズヴェルト大統領の行動を、「終始立派であつた」と評している。『外交余録』、90頁。

震であった。

当然、一刻の猶予も許されなかった。先ほど小村へ送信した講和受諾の訓令を大至急撤回する必要があったのである。わずかでも遅れたら、日本は千載一遇の機会をみすみす失うことになる。幸い、幣原喜重郎電信課長が機転を利かし、新たな訓令が到着するまで待命せよと小村に打電していた⁷³。しかし、まだ夜が深い時間帯であっただけに、その後も大変であった。珍田捨巳外務次官もぐっすりと寝ていたところを石井に突然起こされたのであるが、彼は事態の緊切さを把握すると、元老と閣僚らに事態の急転を知らせるため、省員を直ちに手分けして連絡にあたらせた。

その後、重臣会議にて南樺太の割譲を要求する日本政府の新講和条件が採択され、夜明け前の勅裁を経て「極秘電報 154 号」として小村に打電された⁷⁴。歴史の流れを変えるこの重大な訓令を携えて、小村は 8 月 29 日の午前 9 時過ぎにウィットとの最終会談に臨んだ。そして、小村が日本の最終妥協案を提示すると、ウィットはそれをあっさりと受諾した⁷⁵。一時は絶望視されていた講和が成立した瞬間である。

では、なぜローズヴェルト大統領は、この肝心な情報を日本に伏せ、ニコライに対する説得が不調に終わったようにしたのか。この一見不可思議な行動の動機を考察する必要がある。

総合的に検証すると、次の理由が浮かび上がる。ニコライは、極めて優柔不断な人物であり、一度決めたことを二転三転させることがしばしばあった。ローズヴェルトもこの悪癖を認識しており、マイヤー大使から南樺太の割譲にニコライが同意したという電報が届いてからも、念には念を入れることにした。そのため、彼はニコライの気持ちに揺らぎがないかもう一度マイヤーに確かめさ

73 詳しくは、幣原喜重郎『外交 50 年』（中央公論社、1987 年）を参照。

74 これが平和条約の性質を変えた悪名高い “Top Secret Telegram No. 154,” である。『小村外交史』、584 - 586 頁。

75 同上、587 頁。

せるとともに、日本政府が北樺太をロシアに返還する見返りとして、将来における別の会議にて一定の金額を支払うという私案をニコライが原則として受け入れたかについても再確認を求めた。つまり、ローズヴェルトは、賠償金という形を取らない方法をもって日本に対する金銭的な補償を企図したものの、より重要な南樺太の割譲に関してまだ信頼に足る情報は得ていないと判断したのである。

しかし、この信憑性を確認できない情報をどのように扱ったらよいのか。そのまま日本政府に伝えることも考えられたが、万一それが事実と反する場合、ローズヴェルトの責任も重大となる。そのため、間接的な手段をもって日本政府に知らせたと理解するのが最も自然ではなかろうか。実際、ハーディング大使の情報源は、マイヤー大使であった。そして、この情報は、直ちに英外務省に打電され、そこからマクドナルド大使を経て最終的に石井の耳に入ることになったのである。ローズヴェルト大統領の厚い信任を得ていたマイヤーが、誤って口を滑らせたとは考えにくく、むしろ大統領の意向に従って故意に情報を漏洩したと理解する方がより整合性が高い。日本の同盟国である英国に情報を漏らせば、それは確実に日本に伝えられることになり、さらにこうした間接的なルートの使用は、ローズヴェルトに情報の正確さを保証する責務からも解放させるものであった。

くわえて、英国を介して間接的に情報を通達するのは、何も今回が初めてではなかった。前述したとおり、ローズヴェルトは、ロシアが講和に同意した旨を英国経由で日本に知らせたことがあった。このように講和会議の最終段階においても、日本の友人であったローズヴェルトは同じ手段を用いて日本の立場を有利に導くことに尽力したのである。

最終的にローズヴェルトの心配は的中し、ニコライはマイヤーとの2回目の会談において、南樺太の割譲には原則としてでも応じられぬと、早くも前回の立場を豹変させ、その旨を8月27日に大統領に伝えたのである⁷⁶。その翌日に

は、ラムズドルフ（Nicholas Lamsdorf）外相から日本に対していかなる妥協も拒否せよとの強硬な訓令がウィッテの手許に届いた⁷⁷。こうなれば交渉は決裂するほかなかった。にもかかわらず、ポーツマス講和条約にて南樺太の割譲が最終的に合意された。その最大の功労者は、ロシアの将来を憂い、訓令違反を決め込んで和平を選んだウィッテであったと言えよう。他方、講和受諾の知らせを受けたローズヴェルトは、「素晴らしい。ここまで嬉しく思ったことは数年ない」と努力が実ったことを素直に喜んだものの、日本が列強への仲間入りを果たしたことによって、日米関係が新たな時代に突入したことも重々に認識していたのである⁷⁸。

おわりに

本稿で見てきたように、日露戦争、およびその後のポーツマス講和会議は、当時の国際関係に大きな変化をもたらした⁷⁹。その背景には、東アジアの舞台における新興勢力日本の登場があった。ロシアの南進政策を牽制し、朝鮮半島を勢力圏に組み込むことによって、日本もついに列強の一員となることができたのである。それまでの東アジアは、アフリカ大陸がそうであったように、欧州列強が積極的に覇権争いを展開した地域であった。各国は、ゼロサムの世界観を下に、相互に鎬を削り合い、自らの勢力圏の確保と拡張を最大の目標として、近代化に遅れたこれら地域を帝国主義の渦へと巻き込んだ。

東アジアで中心的な役割を演じたのは、英仏独露の四カ国であり、いずれも利権の拡大に必死となっていた。しかし、その内の一国が日本に敗北したこと

76 Esthus, *T.R. and Japan*, p. 92.

77 Ibid.

78 『小村外交史』、587頁。

79 日露戦争後の日本外交の展開については、寺本康俊『日露戦争以後の日本外交——パワー・ポリティクスの中の満韓問題』（信山社出版、1999年）を参照。

によって、必然的に東アジアの地政学に変化がもたらされることになった。すなわち、日露戦争の結末によって、ロシアの利権を奪った日本も域内のプレイヤーとなり、その帝国主義の牙は大陸へと向けられるようになる。

当時の国際政治に重大な再編成をもたらした日露戦争後の日本の台頭であったが、それは米西戦争後におけるアメリカの台頭と比較することが可能である⁸⁰。米西戦争での勝利は、スペインという旧覇権国の没落を決定づけ、同国と交代する形でアメリカが新参の列強として国際政治の舞台に登場する契機となった。さらに、アメリカはフィリピンとグアムをスペインから割譲したことによって、初めてアジアにおけるプレゼンスを持つことになった⁸¹。この事實は、日米関係にも当然影響を及ぼし、利害を共有しない純粋な師弟関係からより成熟した戦略的パートナーシップへと発展させたのである。

その背景には、米国の国力の限界があった。広大な領土を手に入れたものの、当時の米国の海軍力では、これらを単独で防衛するのは困難であり——実際、フィリピンは「アメリカのアキレス腱」⁸²と揶揄されていた——他列強の膨張政策を牽制するためには、アメリカと同じ懸念を持つ日本と連携することが最も合理的かつ現実的な策であった。

ペリーによる開国以降、ハリス (Townsend Harris) などの尽力によって日本はアメリカの庇護のもとでぐんぐんと育ち、日清・日露両戦争における勝利によって日本はめきめきとその頭角と実力を示すようになった。つまり、隣国の中国とは異なり、近代化に見事に成功した日本は、域内における安定要因として米国から見られるようになり、国際社会におけるその信頼度は増していっ

80 米西戦争の意義については、渡邊利夫「米国にとっての米西戦争」『外務省調査月報』第2号(2000年)、1-42頁を参照。

81 なお、米西戦争との関連はないものの、アメリカは同じ年にハワイを獲得し、対外政策において太平洋地域への関心が重要な位置を占めるようになった。

82 Griswold, *Far Eastern Policy*, p. 35.

た⁸³。そのため、ローズヴェルト大統領の見解では、日本が門戸開放政策を尊重さえすれば、日本も朝鮮半島を中心に自前の勢力圏を構築することに異議はなかった。アメリカ自身がモンロー主義という名の下で中南米を自国の勢力圏と見なしている以上、東アジアにおいて日本が同様の利権を確保することは自然なことであった。1905年の桂・タフト覚書と1908年の高平・ルート協定は、こうした文脈から理解することができ、それは戦略的なパートナーシップとしての日米関係の始まりであった。

このように、日露戦争が終結した後も、国家間レベルでの日米関係は堅固に維持され、両国は相互の国益に配慮を示しつつ、自らの利権の維持・拡大に努めたのである。しかし、この時期の日米関係についての通説的な理解は、ポーツマス講和会議を契機に両国の関係は懸案事項を多く抱える対立の時代に突入したと捉える⁸⁴。その論拠として、日比谷焼討事件、カリフォルニア州の排日運動の激化、そして仮想敵国とする軍事作戦の立案（米国のオレンジ計画と日本の帝国国防方針）などが挙げられている。ならば、最後にそれらを検証してみる必要があろう⁸⁵。

初めの二つの事件に関しては、世論という要因を看過することはできない。とはいえ、日比谷焼討事件を単に反米デモとして解釈するのは間違いである。というのも、同事件は、ポーツマス講和会議で「ソフト・ピース」を甘受した

83 たとえば、本稿の劈頭で述べたように、北清事変の際の日本陸軍の模範的な行動は、列強を感心させ、米国の観戦武官が米軍よりも規律が取れていたとローズヴェルト大統領に報告するほどであった。

84 こうした通説的な理解に立脚して議論を展開する研究は数多いが、たとえば William Carr, *Poland to Pearl Harbor: The Making of the Second World War* (London: E. Arnold, 1985) などが代表例である。なお、日米関係を主題とするラフィーバの研究では、これが中心的なテーマとなっている。Walter Lafeber, *The Clash: A History of U.S.-Japan Relations* (New York: W.W. Norton, 1997)。

85 たとえば、井口和起『日露戦争の時代』（吉川弘文館、1998年）、および、平間洋一『日露戦争が変えた世界——「サムライ」日本の一世紀』（芙蓉書房出版、2004年）を参照。

日本政府への抗議という側面も否めないからである。当然、講和を斡旋した米国も抗議の対象であり、ローズヴェルト大統領は、こうして恩を仇で返すような日本人の行為には憤った。東京での騒動を新聞報道より知ったアメリカ人一般の対日イメージも一時的に低下したものの、それは国家レベルで日米関係に傷を残すようなことはなかった。

では、次のカリフォルニア州の排日運動——具体的には、1906年のサンフランシスコ学童隔離事件——は、どうであったか⁸⁶。結局、「ウォースケア」にまでエスカレートした移民問題も、日米関係に致命傷を負わせることはなかった。ローズヴェルト大統領による敏速かつ適切な行動によって、同事件が日本政府の満足する形で無事に収拾されたのである⁸⁷。州権への大幅な介入を辞さなかったローズヴェルトの行動の背景には、彼が大局的な観点に立って日米関係を重視していたという事実があり、こうしたリアリズムが両国間における摩擦を取り除く原動力となったのである。

むろん、移民問題の淵源が解消されたわけではなく、その後も排日土地法という形に姿を変えて日米関係上の懸案事項として再浮上することになるが、その都度、ローズヴェルトは良好な日米関係を堅持することを最優先の課題として問題の処理に奔走した。現に、1909年の排日土地法案が無事に廃案となった理由には、こうした努力があったのである⁸⁸。そして、移民問題に対するこの姿勢は、次期政権にも継承され、実際、タフト(William H. Taft)大統領の在任中の間に、移民問題が日米両国を巻き込む重大な外交問題にまで発展することは一度もなかった⁸⁹。

86 なお、排日運動の詳細は、簗原俊洋『カリフォルニア州における排日運動と日米関係——移民問題をめぐる日米摩擦、1906～1921年』(有斐閣、2006年)を参照。

87 同事件については、Thomas A. Bailey, *Theodore Roosevelt and the Japanese American Crises* (Palo Alto: Stanford UP, 1934)、および、同上、第1章が詳しい。

88 簗原、『カリフォルニア州における排日運動』、36 - 41 頁。

89 同上、42 - 53 頁。

最後に、ポーツマス講和会議後の両国の国防方針の策定(アメリカの場合は、改定)とそれに伴う建艦競争も、決して日米関係の状態を反映したものではなかった⁹⁰。それは、「組織」という次元から説明することができる。日露戦争の終結後、太平洋における勢力は日米両国となく、双方を仮想敵国として見立てるのは、海軍組織としては当然の行為であった。なぜならば、それは自らの存在意義をアピールし、豊富な予算を獲得するためには最も効果的な手段であったからである。そのため、双方を仮想敵国に見立てる防衛計画が策定されたという理由だけをもって、日米開戦必至という論理は成り立たない。現に、米海軍は複数の防衛計画を準備しており、仮想敵国となったのは何も日本だけではなかった⁹¹。それなりの海軍力を有する国であれば、シミュレーションの対象となるのは組織としてはルーティンの範疇であり、それは必ずしも日米関係のバロメータとはならないのである。くわえて、これらの計画は、シベリアンからの要請によって準備されたものではなく、あくまでも軍部が率先して策定したという事実も忘れてはならない。

こうしたことから、ポーツマス講和会議後の日米関係は一般的な理解とは異なり、基本的に良好であったと結論づけることができよう。もっとも、問題が全くなかったというのは正しくない。日露戦争の結果、満州は日本にとって重

90 オレンジ計画の詳細については、Louis Morton, “War Plan Orange: Evolution of a Strategy,” *World Politics* 11 (January 1959), および, pp. 221-250; Edward S. Miller, *War Plan Orange: The U.S. Strategy to Defeat Japan, 1897-1945* (Annapolis: Naval Institute Press, 1991) を参照。一方、日本の対米作戦計画については、黒野耐『大國国防方針の研究——陸海軍国防思想の展開と特徴』(総和社、2000年)が詳しい。なお、その期限を2004年2月まで遡ることのできるオレンジ計画は、戦術レベルでの詳細な作戦計画を立案したものではなく、対日戦となった場合、大局的な観点からアメリカの戦略論を簡単にまとめたものにしか過ぎなかった。その内容がより精緻となるには、ウイルソン政権下での1913年の改定を待たねばならなかった。

91 策定期間は様々であるが、アメリカはこの他にも、英(Red)・加(Crimson)・仏(Gold)・独(Black)・伊(Silver)・西(Olive)・墨(Green)・南米(Purple)・に加え、内乱を想定したホワイト計画など、多数の作戦計画を準備していた。因みに、日英同盟を意識した、レッド=オレンジ計画も1924年まで存在した。

要な利権となったのであるが、その満州に対するアメリカの経済的関心と資本の流入——すなわち、タフト大統領の「ドル外交」——は、日本にとって憂慮すべき状況を招いた。ハリマン (Edward H. Harriman) による満鉄買収計画 (日米共同経営案) とその後のノックス (Philander C. Knox) 国務長官による満鉄中立化案は、一時的に日米関係上の重大な懸案事項となったものの、それが *casus belli* となったことはなく、日米関係を根幹から傷つけるようなことはなかった⁹²。

このように、タフト政権下の日米関係は、ローズヴェルト政権の時よりも摩擦は増えたものの、協調体制は維持され、1911 年の新日米通商航海条約も無事に締結に至った⁹³。タフト大統領も、日本の朝鮮半島と満州における「卓越的利益」を容認しており、日本が門戸開放政策を遵守し、フィリピンとハワイに対するの領土的野心さえ持たなければ、日本の勢力圏に干渉する気は全くなかった⁹⁴。こうして、ポーツマス講和会議から 8 年の歳月を経ても、友好的・協力的な雰囲気が日米関係を支配した。もし米国の「旧外交」の代名詞でもあるローズヴェルト＝ルートの現実主義外交路線がそのまま持続していたなら、或いは、その後の不幸な日米関係の歴史は回避できたかもしれない。

しかし、歴史が示すように、1913 年に民主党のウィルソン (Woodrow Wilson) 政権が誕生したことにより、アメリカの対日政策は大きく変容し、

92 東アジアにおけるハリマンの鉄道計画については、George Kennan, *E. H. Harriman's Far Eastern Plans* (Garden City: Country Life Press, 1917)、および、idem, *Harriman: A Biography*, 2 vols. (Boston: Houghton Mifflin, 1922) を参照。

93 新日米通商航海条約の交渉過程については、Teruko O. Kachi, *The Treaty of 1911 and the Immigration and Alien Land Law Issue between the United States and Japan, 1911-1913* (New York: Arno Press, 1978) を参照。

94 この精神が、桂・タフト協定に反映されている。外務省編『日本外交文書——第 38 巻・第 1 冊』(日本国際連合協会、1958 年)、448 - 449 頁。なお、フィリピンをめぐる日米関係については、Lydia N. Yu-Jose, *Japan Views the Philippines, 1900-1944* (Manila: Ateneo de Manila UP, 1992) を参照。

それに伴い、日米関係も「協調の時代」から「対立の時代」へと転換することになった⁹⁵。ウィルソン大統領が主唱する「新外交」は、既存の国際関係のルールを根底から覆し、道徳を外交の基本概念に据え置きつつ、「持つ国」と「持たざる国」を固定化させようとした。近代化に遅れ、帝国主義の時代にも乗り遅れた日本からすれば、こうしたウィルソンの「自由主義的民主主義的国际主義」のヴィジョンは到底共有できるものではなかった⁹⁶。このように、アメリカ外交が日本にとって一定範囲において許容できる「ドル外交」から、耐え難い「モラル外交」へとパラダイムシフトをした結果、日米関係に歪みが生じることになり、ローズヴェルトとルート（Elihu Root）国務長官が重視した日本との戦略的パートナーシップも終焉することになった⁹⁷。

換言すると、最終的に日米関係が毀損した理由として、自国の利益だけを主張し、日本の利益にはさして配慮を示さなかったウィルソンの東アジア政策があったと言えよう。ローズヴェルト＝タフト両共和党政権下では、小さな摩擦は存在しても、それが日米関係の核心部分を傷つけさせてはならないというリアリズムが常にあった。ウィルソンは、こうした認識を持っておらず、その結果、日米関係は「協調の限界」に達することになる⁹⁸。このように、日米関係の大きな転換点は、日露戦争後ではなく、むしろウィルソンが政権に就いた1913年であったと結論づけることができよう。

95 ウィルソンの対日政策については、高原秀介『ウィルソン外交と日本——理想と現実の間、1913 - 1921年』（創文社、2006年）を参照。

96 同上、3 - 4頁。

97 James C. Thomson Jr. et al., *Sentimental Imperialists: The American Experience in East Asia* (New York: Harper & Row, 1981), pp. 148-161.

98 ウィルソン政権期における日米関係については、服部龍二『東アジア国際環境の変動と日本外交、1918 - 1931』（有斐閣、2001年）を参照。

